



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	10,514	9.2	439	32.5	441	39.9	304	46.8
28年9月期	9,627	11.7	331	69.6	315	57.1	207	44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	67.00	65.37	9.5	11.2	4.2
28年9月期	61.98	58.61	10.0	11.7	3.4

（参考）持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成28年8月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,058	3,314	81.6	737.98
28年9月期	3,814	3,117	81.7	690.62

（参考）自己資本 29年9月期 3,313百万円 28年9月期 3,116百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	325	△80	△107	2,465
28年9月期	298	△7	1,879	2,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年9月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,091	15.0	480	9.5	480	8.8	332	9.2	74.03

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	4,570,000株	28年9月期	4,512,500株
② 期末自己株式数	29年9月期	80,000株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数	29年9月期	4,543,654株	28年9月期	3,345,027株

当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	21
(追加情報)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧米では雇用所得環境の改善を背景に景気が上向く一方で、アジアや新興国の一部において、政治情勢の不安定さに起因する景気減速が見られ、インバウンド需要の減少等により、高額商材の消費動向は力強さを欠く状況が続いております。

一方、リユース業界においては、個人間取引でリユース品の売買を行う「フリマアプリ」の浸透などを背景に、市場全体の広がりが見られました。

このような環境の下、当社は「実店舗で運営する」という従来のリユース業の既成概念にとらわれず、「ネット専業」で事業運営することで運営コストを削減し、市場規模が拡大傾向にあるリユース業界において、リユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、当社の強みである、非対面による運営コストの削減を背景とした低単価商品の取り扱いを武器に、新規の買取申し込みを集めることに注力いたしました。平成29年4月には宅配買取サービス「ブランディア」の新テレビCMを開始し、「流通・販売カテゴリ」の銘柄別CM好感度ランキングで初の1位(出典:CM総合研究所 平成29年5月度調査「流通・販売カテゴリ」銘柄別ランキング)を獲得することで、一層の認知度向上を図りました。また、平成29年7月には買取査定結果・入金を即時にお知らせする公式買取アプリをリリースいたしました。

これらの結果、平成29年5月にはブランディア買取サービスの延べ利用者数が200万人を突破し、当事業年度における買取申し込み件数は494,962件(前期比23.7%増)、買取金額は5,120,331千円(同7.2%増)となりました。

販売面では、複数のECサイトへ同時に出品するマルチチャネル戦略を背景に、売上総利益率が回復したことに加え、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加し、それら商品が販売へ繋がったことから、売上高は堅調に推移いたしました。また、「ヤフオク!ベストストアアワード2016」では8年連続で年間ベストストア総合グランプリを獲得したほか、自社販路「ブランディアオークション」も引き続き伸長し、自社販路の売上構成比は前事業年度の17.6%から当事業年度は20.9%へ向上いたしました。海外販路である「eBay」は前期比269.2%増加し、当事業年度の売上構成比は2.9%となりました。

業容拡大への対応としては、買取申し込み件数の増加に対応し、人材派遣費を削減した一方で雑給が前期比13.8%増となりましたが、出品業務(商品撮影、採寸等)を在宅ワーク化(アウトソース化)することで、更なるコスト削減を進めるとともに、大量の商品売買を実現してまいりました。物流費用につきましては、買取申し込み件数の増加に伴い前期比17.3%増となりました。

以上の結果、売上高は10,514,280千円(前期比9.2%増)、営業利益は439,034千円(同32.5%増)、経常利益は441,813千円(同39.9%増)、当期純利益は304,427千円(同46.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する売上高は9,465,330千円(前期比10.0%増)、セグメント利益(売上総利益)は5,170,503千円(同10.7%増)となりました。

(2) その他事業

その他事業については、高額商材の卸販売が増加した結果、外部顧客に対する売上高は1,048,950千円(前期比2.6%増)、セグメント利益(売上総利益)は237,697千円(同10.8%増)となりました。

②今後の見通し

次期(平成30年9月期)の業績見通しにつきましては、当社の属するリユース業界において更なる市場の成長を見込んでおり、後述の「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高は当期比15.0%増の12,091,422千円と予想しております。営業利益は480,751千円(当期比9.5%増)、経常利益は480,751千円(同8.8%増)、当期純利益は332,391千円(同9.2%増)になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて178,030千円増加し、3,780,159千円(前事業年度末比4.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同118,602千円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて66,757千円増加し、278,819千円(同31.5%増)となりました。これは主に、在庫棚の増設に伴う建物の増加(同43,401千円の増加)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて35,523千円増加し、648,337千円(同5.8%増)となりました。これは主に、未払金の増加(同32,895千円の増加)によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて12,186千円増加し、96,386千円(同14.5%増)となりました。これは資産除去債務の増加(同12,186千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて197,078千円増加し、3,314,254千円(同6.3%増)となりました。変動要因は主に、利益剰余金の増加(同304,427千円の増加)、自己株式の取得による減少(同116,088千円の減少)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて137,983千円増加し、2,465,271千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は325,070千円(前期は298,254千円の増加)となりました。

その主な増加要因は、税引前当期純利益441,813千円、主な減少要因は、法人税等の支払額151,833千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は80,231千円(前期は7,943千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得支出63,121千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は、107,781千円(前期は1,879,525千円の増加)となりました。その主な減少要因は、自己株式の取得による支出116,521千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本率 (%)	54.17	49.76	64.55	81.71	81.63
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	188.23	161.50
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	125.18	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.96	—	3,057.92	—

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 平成25年9月期から平成27年9月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4. 平成25年9月期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

5. 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 平成28年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債がないため記載しておりません。

7. 平成29年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債がないため記載しておりません。

8. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点では配当を行っておらず、当期も見送ることいたしました。また今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定であり、今後の業績動向や財政状態・経営成績などを勘案したうえで、決定次第公表する予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 事業環境等に係るリスク

①リユース市場の動向について

近年のリユース市場の拡大を考慮すると、リユース市場は今後も継続して成長していくものと想定されます。

当社は、当該市場拡大をビジネスチャンスと捉え、業容拡大を図る方針であります。当該市場の成長が当社の事業成長に影響を及ぼす可能性があり、市場成長の鈍化や縮小等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、市場成長が進展した場合においても、何らかの要因により市場ニーズと当社事業展開にミスマッチが生じた場合には、当社の事業成長が実現できない可能性があります。

②経済情勢等について

当社は、日本国内のリユース市場を主たる対象として事業を展開しているため、日本国内市場の景気動向及び消費動向等の影響を受けております。また、当社はインターネットを用いて商品を販売する「ネット専業リユース事業」が全売上高の約9割(平成29年9月期実績)を占めているため、日本国内のEC市場の景気動向についても影響を受けております。

そのため、今後におけるこれらの景気動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社が属するリユース業界においては、事業形態(インターネット主体や店舗展開等)や取扱商品分野に特徴を有する多種多様な事業者が参入しており、商品買取及び販売の両面において当社事業との競合が生じております。

当社においては、インターネット専業の事業者として、独自のオペレーション及び過年度からの取引実績を基盤として、顧客ニーズに対応した特色あるサービスの提供及びユーザーサポートの充実等により、競争力向上及び競合他社との差別化を推進していく方針であります。

しかしながら、今後において、当社と類似する既存事業者の事業拡大や大手企業による新規参入、リユース市場における新たなビジネスの台頭等により一層の競合激化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社は、古物営業法にかかる法的規制を受けており、古物営業の許可を東京都公安委員会より受けております(古物営業の許可には有効期限は定められておりません)。

古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し適法な事業運営を行うための社内体制整備に努めており、現時点において、事業継続に支障を来す重大な懸念や許可の取消し事由に該当するような事象は生じていないものと認識しております。しかしながら、将来において、古物営業法に抵触するような不正等が発生し営業停止または許可取消し等の行政処分が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社事業においては、上記以外に、特定商取引法、景品表示法、労働法、個人情報保護法、下請法等による法的規制を受けており、当社の事業活動の様々な側面に適用されております。これら法的規制に抵触する事象が生じた場合、当社の信用が著しく損なわれるとともに、厳格な罰則または多額の損害を伴う規制上の処分または私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。

上記法的規制の大幅な改正もしくはその解釈に大幅な変更が生じ、またはより高い基準もしくは厳格な規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用等が増加する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容・事業展開に係るリスク

①リユース品の取り扱いに関するリスク

a) リユース品の確保について

当社は、当社事業の全ての起点となることから、リユース品の確保を重要課題であると認識しております。リユース品は新品商品と異なり、買取商品の品目及び仕入量の調整が困難である特性があり、安定した商品仕入及びその維持拡大が当社の事業成長に影響を及ぼす要因となります。

当社においては、テレビCM等を含む広告宣伝による知名度向上、宅配買取サイトの集客強化、ユーザーの買取サービス等における利便性向上、提携企業との提携による買取斡旋の強化等により、商品仕入の維持拡大に努めております。

しかしながら、景気動向、消費者心理及び動向等の変化、競合の買取業者の増加、仕入コストの上昇等により、将来において安定的なリユース品確保が困難となった場合は事業展開における制約要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b) コピー商品の排除について

リユース品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、ユーザー及び購入者の利益保護をいかに実現していくかがリユース品小売業界全般の共通課題となっております。

当社においては、ブランド品等の真贋鑑定にかかる各ブランド及び商品ごとのマニュアルやデータベースの整備、コピー商品にかかる情報収集、複数名チェック体制の構築、真贋鑑定能力向上を目的とした社内研修実施及び社内資格の策定等を実施することにより、コピー商品の買取防止に努めております。また、購入者の購買における安心感向上のため、誤って仕入れたコピー商品についてはすべて廃棄処理を行い、コピー商品の販売防止に努めております。

今後においても、当社の信頼を維持していくために、コピー商品等の排除を徹底していく方針であります。当社が誤ってコピー商品の仕入及び販売を行ってしまった場合やコピー商品の取り扱いについて重大なトラブル等に発展した場合等においては、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c) 盗品について

当社事業におけるブランド品等の買取においては、意図せずに盗品を買い取るリスクがあります。当社は、警察当局との協力・連携を図るとともに、照会情報等のデータベース化等により、盗品の買取防止の対策を講じております。

当社の事業特性上、盗品の買取を完全に防止することは困難であり、当社において意図しない盗品買取が生じた場合は盗品買取による損失(古物営業法の規定等により、本来の所有者に対して無償返還義務が生じます)が生じる可能性があり、また、盗品に起因したトラブル等が発生した場合には、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d) 買取及び販売価格について

当社が取り扱うリユース品については、その特性から流通価格があらかじめ定まっているものではなく、各ブランド・商品ごとのリユース品需要に加えて、個品のコンディション等により異なる価格が形成されております。また、これらリユース品の需要及び価格水準は、流行の変化、季節要因及び天候不順等による需要変化、為替やメーカー施策による一時流通価格及び供給量の変化等の要因により影響を受けております。

当社においては、これらリユース品を取り扱うに際して、過去の取引実績データベースに基づき一定の利益が確保可能な適正価格での商品買取を行うこと及び販売時において当社ロジックによる販売価格の設定及び調整を行うこと等により、利益の最大化を図るべく事業を推進しております。

将来において、競合その他の要因により買取価格引き上げを余儀なくされる場合、または市場拡大や構造変化等によりリユース品全体の価格水準が大幅に低下した場合、短期的な需要変化が生じた場合、当社における買取価格と販売価格のバランスが崩れ、当社の利益圧迫要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 自社サイトにおける外部検索エンジンによる集客について

当社が展開する宅配買取サイト「ブランディア」及びオークションサイト「ブランディアオークション」における集客は、その多くを検索エンジン(「Yahoo! Japan」及び「Google」等)経由が占めており、集客機能の一部を検索エンジンに依存しているといえます。

当社においては検索結果において上位表示されるべくSEO等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針及びロジックの変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって優位に働かない状況が生じる可能性があり、この場合、当社サイトへの集客効果が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ ユーザー獲得のための広告宣伝活動について

当社は、当社サービスの認知度向上、当社サイトへの誘導及び利用拡大等を目的として、継続した広告宣伝活動を行っており、特にリユース品の買取拡大を図るため、多額の広告宣伝費を計上しております。当社の広告宣伝は、インターネット広告、ダイレクトメール及びテレビCM等を活用しておりますが、近年においては、テレビCMの拡大を図っております。

当社は、広告媒体やその実施方法及びタイミング等について、費用対効果を検討した上で効率的な広告宣伝費の投下を図っておりますが、当社が行う広告宣伝について著しい広告効果の低下やコスト上昇等が生じた場合には、ユーザー獲得及び業容拡大等に影響が生じ、また、当該費用負担により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④「ヤフオク!」への依存について

当社の販売活動は、自社サイトを含めたインターネットサービス(オークションサイト及びECサイト)への出品により展開しており、当社売上高全体に占めるヤフー(株)が運営するインターネットオークションサイト「ヤフオク!」を通じた売上高は、平成29年9月期において47.1%を占めており、当社販売活動における同サイトへの依存度は高い水準にあります。

同依存率は平成23年9月期には74.1%であり、近年、当該依存率を低減するため、自社サイト「ブランディアオークション」の拡充や、オークションサイト以外のECサイトへの「楽天市場」への出店、海外販路への展開等の販路拡大を推進してまいりました。

また、当社は、ヤフー(株)とは定期的な協議等により連携を強化しており、良好な関係を構築しているものと考えておりますが、同社における事業戦略やサイト運営方針・施策の変更が生じた場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の同サイトへの出品継続が困難となるまたは制限を受ける等の事象が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制に係るリスク

①人材確保について

平成29年9月30日現在、当社は、従業員(正社員及び契約社員)計55名及び臨時雇用者(パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)819名の組織体制であり、臨時雇用者を除く役職員は比較的に小規模体制であり、買取査定や配送等の構内業務等においては多数の臨時雇用者を活用した事業運営を行っております。

当社事業推進においては、組織対応を整備しているものの、現状の人的資源に限りがあることから、一部において個々の役職員に依存する面は否めず、当該役職員が社外流出した場合には当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。優秀な人材確保及び育成を継続していく方針であります。

また、当社事業においては、構内業務は多数の臨時雇用者が担っており、当該人員の継続した確保が必要であります。当社においては当該人員の継続的な採用及び育成を継続していくとともに、システム対応による更なる作業効率化、外部委託の活用拡大を推進していく方針であります。

上記のとおり、当社は、役職員及び臨時雇用者について、事業規模に応じた採用及び育成を継続的に図っていく方針であります。雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、当社の計画どおりに進展せず、適正な人材配置が困難となった場合、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、当該強化を推進しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③1事業拠点への集約について

当社は、本社に併設する物流センターにおいて、リユース品の買取及び販売にかかる全ての業務を行っており、事業所を1拠点に集約することにより、膨大な取扱商品の効率的な業務処理オペレーションを構築しております。

当該状況から、当社本社所在地及び地域において、地震等の自然災害や火災等の大規模災害が生じ、当社設備の損壊や電力供給の制限や物流網の停止等により事業継続に支障をきたす事象が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

当社は、インターネットを活用したEC事業を展開しておりますが、EC事業は技術開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる変動の激しい業界であります。

近年、EC事業分野においては、スマートフォンの普及によりスマートフォン対応が求められております。当社においては、組織的なエンジニアの採用及び育成、スマートフォン対応の強化に努め、自社開発による買取査定アプリのリリースやスマートフォン向け広告施策の実施等、必要な対応を推進しております。

なお、今後においてもEC事業分野においては新たな技術への対応が必要となることが想定されますが、当社における技術革新への対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新技術への対応

のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大した場合、競争力の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社サービスはインターネットを介して提供しており、自然災害、火災等の事故、外部委託事業者における障害発生により、通信トラブルが生じた場合、継続したサービス提供等に支障が生じる可能性があります。また、当社システムにおいて、ソフトウェアまたはシステム機器等の欠陥等によるトラブルが発生した場合、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、サイトへの急激なアクセス増加や予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、同様のリスクがあり、特に当社が過去から蓄積する商品データベース及びシステムの情報が消失した場合には、サービス停止等の事業活動に著しい影響を及ぼす可能性があります。

当社では上記のような事態に備え、自社内でのバックアップ徹底やクラウドサーバーの活用による管理強化、適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを推進しておりますが、当該対応にも拘らず、何らかのトラブル等によりサービス継続に支障が生じた場合には、当社の収益機会の喪失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他の要因により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社事業においては、リユース品買取及び販売を行うに際して、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱っております。当社は、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱う事業者としてその重要性を認識し、個人情報を適切に利用・保護することが社会的責任であると考えております。また当社は、個人情報の適正な取り扱いと安全管理に不断の努力を続けるために、「個人情報保護方針」を制定し、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由で重要な情報が外部に漏洩した場合には、当事者への賠償と当社に対する社会的信頼の失墜、さらなる情報管理体制構築のための支出等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業績・財政状態等に係るリスク

①業績の季節要因について

当社事業においては、取扱商品の特性により、特に衣替え時期等において、商品買取及び商品販売が増加する傾向があり、また、当該時期において業務増加等により費用が増加する傾向があります。

ただし、過年度においては、当社利用者が拡大傾向にあったこと、各期における気候・天候等の動向、当社施策として実施した広告宣伝費の投下タイミング等により、必ずしも各四半期において傾向的な業績の季節変動等が生じているものではありません。

なお、今後においては、需要期における対応強化を図るとともに、当該時期以外における買取及び販売の活性化を推進していく方針であります。これら状況によっては上記の季節要因による影響を受ける可能性があります。

②商品在庫について

当社事業においては、個人ユーザーから買い取ったリユース品を在庫として保有しており、平成29年9月期末における商品在庫は当社総資産額の24.9%を占める水準となっております。

当社事業においては、業容拡大を図るためには商品在庫の拡大が必要となりますが、リユース品の買取の支払いは実質的には現金仕入(ユーザーの買取同意後、即日または翌日に送金)となるため、商品買取の増加に応じて運転資金が必要となります。当社は、適正価格での買取及び早期販売の実施等により在庫効率及び資金効率の維持改善を図るべく事業を運営しており、また、これら運転資金需要への対応として金融機関との当座貸越契約による借入枠を設定し、短期的な資金需要に対応しております。

今後において、在庫拡大が図られる場合または販売不振や当社業務オペレーション上の要因等により在庫期間が長期化し資金効率の悪化が生じた場合には、当該対応としての借入金の増加等が生じる可能性があります。また、特に販売不振等による滞留在庫の増加は商品評価損の計上要因となる可能性があり、これらの要因から当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③物流費について

当社では、宅配買取による商品買取及び商品販売に際して運送会社に商品配送業務を委託しております。

販売時は購入者からその対価を受領しておりますが、買取時においてはユーザーの利便性向上及び当社の買取拡大を目的として、無料での配送サービスを提供しております(当社からユーザー宛に返却するもの含む)。

現在は複数の委託先配送会社の使い分けの実施等により委託価格の安定化を図っておりますが、今後物流費が上昇した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、宅配買取時の無料サービスに関して、買取成約率が低下した場合には当該費用の負担が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はBEENOS㈱であり、平成29年9月30日時点で当社発行済株式総数（自己株式を除く）の58.1%を所有しております。親会社グループは、同社子会社13社及び持分法適用会社3社（平成29年9月30日現在）で構成され、Eコマース事業及びインキュベーション事業を主たる事業としております。同社はEコマース事業におけるリユース分野参入のため、平成18年3月に当社を子会社化しております。

①親会社グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社グループの事業のうちEコマース事業に区分され、ブランド品等のリユース品買取販売事業を行っております。Eコマース事業においては、当社兄弟会社であるtenso㈱(海外転送・代理購入事業)、㈱ショップエアライン(グローバルショッピング事業)、モノセンス㈱(商品プロデュース・ライセンス事業)、㈱ネットプライス(ネットショッピング事業)がありますが、各社は当社とは異なる領域で事業を展開しております。上記以外の親会社グループ企業を含めて、当社事業との競合関係は生じておらず、現時点において、今後も競合が想定される事象はないものと認識しておりますが、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社グループとの取引関係

当社と親会社グループとの取引については、当社兄弟会社であるtenso㈱との間で、同社の購入代行サービスを利用する海外購入者にかかる同社向けの商品販売取引(平成29年9月期：114百万円)が生じております。当該取引については、オークション等を通じた取引であり一般購入者と同条件の通常の小売取引であります。

また、過年度において親会社との間で経営管理及びシステム管理業務の委託にかかる取引(経営指導料)(平成27年9月期：10百万円)が生じておりましたが、平成27年9月末をもって当該取引は解消しております。

加えて、過年度において親会社及び兄弟会社との間で備品購入・売却等の少額取引が生じておりましたが、取引条件は一般と同等に決定しており、今後は原則として行わない方針であります。

③親会社グループとの資本関係

当社は、自らの経営責任を負って独立した事業経営を行っておりますが、当社の親会社であるBEENOS㈱は当社発行済普通株式（自己株式を除く）の58.1%（平成29年9月30日現在）を所有しており、当社は同社の連結子会社となっております。

このような影響力を背景に、親会社は当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、親会社の利益は、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

④親会社グループとの人的関係

当社は、本書提出日現在において、当社取締役5名のうち1名が、また、当社監査役3名のうち1名が、親会社であるBEENOS㈱の取締役を兼任しております。

当該兼務については、当社が、上場会社グループにおける知見の活用及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を主な目的として招聘したものであり、兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役(非常勤)	中村 浩二	代表取締役副社長 兼 グループCFO
監査役(非常勤)	上保 康和	取締役(常勤監査等委員)

(6) その他

①訴訟等について

当事業においては、サービス提供及びサポート体制の拡充、社内管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を推進し、各種トラブル等の防止に努めております。しかしながら、当社のサービス提供またはその他取引に関連して予期せぬ問題が生じる可能性は否定できず、当社の瑕疵に拘らずこれらに起因する損害賠償を請求される或いは訴訟を提起される可能性があります。

これらの訴訟内容や損害賠償額及びその進展または結果により、当社の社会的信用が損なわれる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、平成29年9月30日時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は423,000株（自己株式を除く発行済株式総数の9.4%）であり、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

③配当政策について

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

④調達資金の用途について

当社が行った公募増資による調達資金については、①商品在庫拡充のための運転資金、②将来における運転資金その他の当事業成長に資するシステム投資等、として充当する予定であります。

しかしながら、当初の計画に沿って調達資金を充当した場合でも、必ずしも想定どおりの投資効果が得られる保証はなく、その場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成29年9月30日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,868	2,445,470
売掛金	220,340	238,662
商品	995,002	1,009,254
貯蔵品	1,577	1,657
前払費用	35,916	31,461
繰延税金資産	21,309	32,989
その他	1,114	20,664
流動資産合計	3,602,128	3,780,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,036	214,613
減価償却累計額	△27,087	△46,262
建物(純額)	124,948	168,350
工具、器具及び備品	25,224	29,007
減価償却累計額	△10,949	△16,488
工具、器具及び備品(純額)	14,275	12,518
建設仮勘定	—	8,910
有形固定資産合計	139,224	189,779
無形固定資産		
ソフトウェア	6,535	7,938
ソフトウェア仮勘定	—	12,000
無形固定資産合計	6,535	19,938
投資その他の資産		
敷金	60,000	60,000
繰延税金資産	4,861	8,007
その他	1,440	1,094
投資その他の資産合計	66,301	69,101
固定資産合計	212,061	278,819
資産合計	3,814,190	4,058,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,221	58,904
未払金	235,748	268,644
未払費用	130,354	117,508
未払消費税等	67,004	27,073
未払法人税等	100,616	116,832
前受金	13,572	15,447
預り金	26,297	43,926
流動負債合計	612,814	648,337
固定負債		
資産除去債務	84,199	96,386
固定負債合計	84,199	96,386
負債合計	697,014	744,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,052	1,209,422
資本剰余金		
資本準備金	1,115,302	1,119,672
その他資本剰余金	5,776	5,776
資本剰余金合計	1,121,079	1,125,449
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790,302	1,094,730
利益剰余金合計	790,302	1,094,730
自己株式	—	△116,088
株主資本合計	3,116,434	3,313,513
新株予約権	741	741
純資産合計	3,117,176	3,314,254
負債純資産合計	3,814,190	4,058,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,627,522	10,514,280
売上原価		
商品期首たな卸高	949,776	995,002
当期商品仕入高	4,775,894	5,120,331
当期製品製造原価	11,164	—
合計	5,736,834	6,115,334
商品期末たな卸高	1,042,780	1,093,118
商品評価損	47,778	83,863
売上原価	4,741,832	5,106,079
売上総利益	4,885,689	5,408,200
販売費及び一般管理費		
雑給	866,607	986,451
広告宣伝費	1,374,386	1,447,886
物流費用	603,773	707,933
減価償却費	26,698	28,421
その他	1,682,880	1,798,473
販売費及び一般管理費合計	4,554,345	4,969,165
営業利益	331,344	439,034
営業外収益		
受取利息	33	23
為替差益	—	925
助成金収入	2,520	2,260
その他	1	2
営業外収益合計	2,554	3,211
営業外費用		
支払利息	97	—
為替差損	470	—
株式交付費	8,506	—
上場関連費用	8,962	—
支払手数料	—	432
営業外費用合計	18,036	432
経常利益	315,862	441,813
特別利益		
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	7	—
税引前当期純利益	315,870	441,813
法人税、住民税及び事業税	119,515	152,211
法人税等調整額	△10,983	△14,825
法人税等合計	108,531	137,386
当期純利益	207,338	304,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		—	—	—	—
II 労務費		9,197	82.4	—	—
III 経費		1,966	17.6	—	—
当期総製造費用		11,164	100.0	—	—
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		11,164		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		11,164		—	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	1,116千円	地代家賃	—千円
通勤交通費	391 "	通勤交通費	— "
通信費	118 "	通信費	— "
租税公課	111 "	租税公課	— "

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	256,555	166,805	5,776	172,582	582,964	582,964	1,012,102
当期変動額							
当期純利益					207,338	207,338	207,338
新株の発行	948,497	948,497		948,497			1,896,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	948,497	948,497	—	948,497	207,338	207,338	2,104,332
当期末残高	1,205,052	1,115,302	5,776	1,121,079	790,302	790,302	3,116,434

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	749	1,012,851
当期変動額		
当期純利益		207,338
新株の発行		1,896,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△7
当期変動額合計	△7	2,104,324
当期末残高	741	3,117,176

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,205,052	1,115,302	5,776	1,121,079	790,302	790,302	—	3,116,434
当期変動額								
当期純利益					304,427	304,427		304,427
新株の発行(新株予約権の行使)	4,370	4,370		4,370				8,740
自己株式の取得							△116,088	△116,088
当期変動額合計	4,370	4,370	—	4,370	304,427	304,427	△116,088	197,078
当期末残高	1,209,422	1,119,672	5,776	1,125,449	1,094,730	1,094,730	△116,088	3,313,513

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	741	3,117,176
当期変動額		
当期純利益		304,427
新株の発行(新株予約権の行使)		8,740
自己株式の取得		△116,088
当期変動額合計	—	197,078
当期末残高	741	3,314,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	315,870	441,813
減価償却費	26,798	28,421
受取利息	△33	△23
支払利息	97	—
株式交付費	8,506	—
為替差損益(△は益)	470	△925
支払手数料	—	432
助成金収入	△2,520	△2,260
上場関連費用	8,962	—
新株予約権戻入益	△7	—
売掛金の増減額(△は増加)	△34,290	△18,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,854	△14,331
買掛金の増減額(△は減少)	△7,232	19,682
未払金の増減額(△は減少)	△6,701	32,245
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,709	4,631
その他の負債の増減額(△は減少)	114,871	△16,744
小計	374,228	474,620
利息の受取額	33	23
利息の支払額	△97	—
助成金の受取額	2,520	2,260
法人税等の支払額	△78,430	△151,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,254	325,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,063	△63,121
無形固定資産の取得による支出	△880	△17,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,943	△80,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	△8,962	—
株式の発行による収入	1,888,487	—
自己株式の取得による支出	—	△116,521
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,525	△107,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,169,365	137,983
現金及び現金同等物の期首残高	157,922	2,327,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,327,288	※1 2,465,271

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)	64,950	4,447,550	—	4,512,500
合計	64,950	4,447,550	—	4,512,500

(注) 普通株式の株式分割までの増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株を50株に分割)による増加 3,182,550株

株式分割後の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式上場にあたり実施した公募増資による増加 1,100,000株

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した
第三者割当増資による増加 165,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権 (ストック・オプションと しての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック ・オプションとしての新 株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権 (自社株式オプションとし ての新株予約権)	—	—	—	—	698	
	第4回(B)新株予約権 (自社株式オプションとし ての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	741	

(注) 第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来しておりませ
ん。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	4,512,500	57,500	—	4,570,000
合計	4,512,500	57,500	—	4,570,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2	—	80,000	—	80,000
合計	—	80,000	—	80,000

(注) 1. 普通株式の増加は、ストックオプションの行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式数の普通株式の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	698
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	43
	合計		—	—	—	—	741

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が116,088千円増加し、当事業年度末において自己株式が116,088千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,326,868千円	2,445,470千円
預け金(流動資産その他)	419 "	19,800 "
現金及び現金同等物	2,327,288千円	2,465,271千円

2 重要な非資金取引の内容

新規の資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
資産除去債務の計上額	一千円	11,520千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,590,435	1,037,086	9,627,522	—	9,627,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,590,435	1,037,086	9,627,522	—	9,627,522
セグメント利益	4,667,242	218,447	4,885,689	△4,554,345	331,344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,465,330	1,048,950	10,514,280	—	10,514,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,465,330	1,048,950	10,514,280	—	10,514,280
セグメント利益	5,170,503	237,697	5,408,200	△4,969,165	439,034

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	690.62円	737.98円
1株当たり当期純利益金額	61.98円	67.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.61円	65.37円

- (注) 1. 当社は、平成28年8月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	207,338	304,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,338	304,427
期中平均株式数(株)	3,345,027	4,543,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	192,466	113,117
(うち新株予約権(株))	(192,466)	(113,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。